

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
						歳入総額	25,457,602			
市町村名	神埼市	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	24,913,342	18,376,047	経常収支比率	92.1
				首都	×	歳入歳差引	544,260	529,332	(※1)	(95.6)
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	219,501	241,525	標準財政規模	9,172,962
						実質収支	324,759	287,807	財政力指数	0.45
						単年度収支	36,952	286,757	公債費負担比率	15.5
人口	令和2年国調(人)	31,022	産業構造（※5）	中部	×	積立金	144,877	2,537	健全化判断比率	
	平成27年国調(人)	31,842		過疎	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-
	増減率(%)	-2.6		山振	○	積立金取崩し額	529,857	433,480	連結実質赤字比率	-
住民基本台帳人口 (※7)	令03.01.01(人)	31,262		低開発	○	実質単年度収支	-348,028	-144,186	実質公債費比率	9.0
	うち日本人(人)	31,005		区分	平成27年国調	平成22年国調			将来負担比率	47.2
	令02.01.01(人)	31,532	第1次	1,430	1,549	指數表選定	○			
	うち日本人(人)	31,292		9.3	9.8					
	増減率(%)	-0.9	第2次	4,224	4,413					
	うち日本人(%)	-0.9		27.4	28.0					
	面積(km <sup>2</sup> )	125.13		9,788	9,822					
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	248	第3次	63.4	62.2					
	世帯数(世帯)	11,452								
職員の状況										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額	3,594,122
	市区町村長	1	8,290	一般職員	240	699,600	2,915		3,331,610	資金不足比率(※4)
	副市区町村長	1	6,550	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	7,874,245	
	教育長	1	5,700	うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	4,498,387	
	議会議長	1	4,000	教育公務員	3	12,207	4,069	収益事業収入	8,500,741	
	議会副議長	1	3,320	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	8,408,862	
	議会議員	18	3,100	合計	243	711,807	2,929	積立金現在高	11,407,593	
						ラスバイレス指数	97.9	減債基金	10,488,939	
								その他特定目的基金	3,587,986	
一般会計等の一覧			事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			関係する一部事務組合等の一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等の一覧
(1) 一般会計	(3) 神埼市国民健康保険事業特別会計	(6) 神埼市下水道事業会計						(7) 脊振共同産糞処理組合		項番 団体名 (※3)
(2) 簡易水道特別会計	(4) 神埼市国民健康保険診療所特別会計							(8) 佐賀中部広域連合(一般会計)		
	(5) 神埼市後期高齢者医療特別会計							(9) 佐賀中部広域連合(特別会計)		
								(10) 三神地区環境事務組合		
								(11) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
								(12) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		
								(13) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)		
								(14) 佐賀県市町総合事務組合(特別会計)		
								(15) 神埼市・吉野ヶ里町葬祭組合		
								(16) 佐賀県東部環境施設組合		

(注釈)※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」をアスタリスク(\*)としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン( - )としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

## (1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	
地方税	3,603,083	14.2	3,603,083	40.5	
地方譲与税	164,850	0.6	164,850	1.9	
利子割交付金	3,308	0.0	3,308	0.0	
配当割交付金	8,510	0.0	8,510	0.1	
株式等譲渡所得割交付金	9,668	0.0	9,668	0.1	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	
地方消費税交付金	645,011	2.5	645,011	7.3	
ゴルフ場利用税交付金	13,418	0.1	13,418	0.2	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	11,284	0.0	11,284	0.1	
法人事業税交付金	36,273	0.1	36,273	0.4	
地方特例交付金	30,056	0.1	30,056	0.3	
個人住民税減収補填特例交付金	22,843	0.1	22,843	0.3	
自動車税減収補填特例交付金	4,932	0.0	4,932	0.1	
軽自動車税減収補填特例交付金	2,281	0.0	2,281	0.0	
地方交付税	4,890,818	19.2	4,331,586	48.7	
普通交付税	4,331,586	17.0	4,331,586	48.7	
特別交付税	559,232	2.2	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	
(一般財源計)	9,416,279	37.0	8,857,047	99.6	
交通安全対策特別交付金	7,948	0.0	7,948	0.1	
分担金・負担金	187,799	0.7	-	-	
使用料	129,524	0.5	7,259	0.1	
手数料	67,062	0.3	-	-	
国庫支出金	5,699,813	22.4	-	-	
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	8,430	0.0	8,430	0.1	
都道府県支出金	1,389,692	5.5	-	-	
財産収入	28,542	0.1	10,572	0.1	
寄附金	1,808,216	7.1	-	-	
繰入金	1,984,191	7.8	-	-	
繰越金	529,332	2.1	-	-	
諸収入	191,074	0.8	29	0.0	
地方債	4,009,700	15.8	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	342,900	1.3	-	-	
歳入合計	25,457,602	100.0	8,891,285	100.0	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、

単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況 (単位 千円・%)					
区分	収入済額	構成比	超過課税分		
普通税	3,603,083	100.0	52,969		
法定普通税	3,603,083	100.0	52,969		
市町村民税	1,621,421	45.0	52,969		
個人均等割	56,226	1.6	-		
所得割	1,275,876	35.4	-		
法人均等割	60,347	1.7	-		
法人税割	228,972	6.4	52,969		
固定資産税	1,668,303	46.3	-		
うち純固定資産税	1,655,009	45.9	-		
軽自動車税	125,273	3.5	-		
市町村たばこ税	188,086	5.2	-		
鉱産税	-	-	-		
特別土地保有税	-	-	-		
法定外普通税	-	-	-		
目的税	-	-	-		
法定目的税	-	-	-		
入湯税	-	-	-		
事業所税	-	-	-		
都市計画税	-	-	-		
水利地益税等	-	-	-		
法定外目的税	-	-	-		
合計	3,603,083	100.0	52,969		
区分	令和2年度	令和元年度			
微収率 現年 (%)	合計	98.9	97.5	99.1	97.6
・計	市町村民税	99.2	98.4	99.1	98.3
(%)	純固定資産税	98.4	96.3	99.0	96.7

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	162,409	0.7	-	-	162,409
総務費	10,526,928	42.3	2,670,189	1,628,039	
民生費	5,260,908	21.1	1,273	2,704,945	
衛生費	1,213,632	4.9	145,318	980,758	
労働費	10,143	0.0	-	143	
農林水産業費	977,080	3.9	382,443	507,918	
商工費	470,218	1.9	68	447,014	
土木費	1,342,556	5.4	442,021	947,985	
消防費	700,367	2.8	52,763	622,404	
教育費	2,295,729	9.2	1,289,736	1,072,919	
災害復旧費	170,663	0.7	-	16,178	
公債費	1,782,709	7.2	-	1,772,621	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	24,913,342	100.0	4,983,811	10,863,333	
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,246,505	29.1	4,899,544	4,880,736	52.9
人件費	2,416,502	9.7	2,154,291	2,139,695	23.2
うち職員給	1,308,861	5.3	1,150,244	-	
扶助費	3,047,294	12.2	972,632	968,420	10.5
公債費	1,782,709	7.2	1,772,621	1,772,621	19.2
元利償還金	1,782,445	7.2	1,772,357	1,772,357	19.2
うち元金	1,703,284	6.8	1,693,349	1,693,349	18.3
うち利子	79,161	0.3	79,008	79,008	0.9
一時借入金利子	264	0.0	264	264	0.0
その他の経費	12,512,363	50.2	5,354,149	3,620,005	39.2
物件費	1,911,274	7.7	1,069,183	873,596	9.5
維持補修費	110,604	0.4	92,355	90,746	1.0
補助費等	6,742,767	27.1	2,661,833	1,638,290	17.7
うち一部事務組合負担金	1,183,378	4.7	1,153,641	996,353	10.8
繰出金	1,295,602	5.2	1,087,029	1,017,373	11.0
積立金	2,270,013	9.1	293,646	-	-
投資・出資金・貸付金	182,103	0.7	150,103	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,154,474	20.7	609,640	-	-
うち人件費	112,431	0.5	112,331	-	-
普通建設事業費	4,983,811	20.0	593,462	-	-
うち補助	561,883	2.3	71,663	-	-
うち単独	4,324,322	17.4	498,093	-	-
災害復旧事業費	170,663	0.7	16,178	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,913,342	100.0	10,863,333	-	-

## (2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度

佐賀県神埼市

### 一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 資金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	25,455	24,911	544	324	1,984	20,877	
2 地方債償還特別会計	5	5	0	0	2	3	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
実質赤字額							
17 一般会計等(純計)	25,458	24,913	544	325		20,880	

※一般会計等(統計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある

### 公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	純収益 (歳入)	純費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	貢献剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入・繰出 金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 神埼市国民健康保険事業特別会計	4,073	3,826	248	248	205				
2 神埼市国民健康保険診療所特別会計	240	235	6	5	77	342	57		
3 神埼市後期高齢者医療特別会計	465	454	10	10	113				
4 神埼市下水道事業会計	994	846	148	348	382	7,383	5,781		法適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
101									
102									
103									
104									
105									
106									
107									
108									
109									
110									
111									
112									
113									
114									
115									
116									
117									
118									
119									
120									
121									
122									
123									
124									
125									
126									
127									
128									
129									
130									
131									
132									
133									
134									
135									
136									
137									
138									
139									
140									
141									
142									
143									
144									
145									
146									
147									
148									
149									
150									
151									
152									
153									
154									
155									
156									
157									
158									
159									
160									
161									
162									
163									
164									
165									
166									
167									
168									
169									
170									
171									
172									
173									
174									
175									
176									
177									
178									
179									
180									
181									
182									
183									
184									
185									
186									
187									
188									
189									
190									
191									
192									
193									
194									
195									
196									
197									
198									
199									
200									
201									
202									
203									
204									
205									
206									
207									
208									
209									
210									
211									
212									
213									
214									
215									
216									
217									
218									
219									
220									
221									
222									
223									
224									
225									
226									
227									
228									
229									
230									
231									
232									
233									
234									
235									
236									
237									
238									
239									
240									
241									
242									
243									
244									
245									
246									

#### 関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	収益 (歳入)	費用 (歳出)	純収益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (未収取収益)	他会計等 からの 贈与金、 助成金等	企画債 (地方債) 現在額、 償還額	左のうち 一般会計等 負担額	備考
1) 背蔵共同糾正会議組合	776	761	15	15	17	80	42	
2) 佐賀中部広域連合(一般会計)	7,959	7,833	126	167	292	5,233	468	
3) 佐賀中部広域連合(特別会計)	33,252	32,191	1,151	1,097	5,177	0	0	
4) 三神地区環境事務組合	441	418	23	23	18	0	0	
5) 佐賀県後期高齢医療広域連合(一般会計)	257	251	6	6	41	0	0	
6) 佐賀県後期高齢医療広域連合(特別会計)	131,132	12,505	6,095	6,095	1,013	0	0	
7) 佐賀県東町経合事務組合(一般会計)	3,485	3,133	352	352	10	0	0	
8) 佐賀県東町経合事務組合(特別会計)	28	26	2	2	0	0	0	
9) 神埼市・吉野ヶ里町葬祭組合	538	513	25	25	0	0	0	
10) 佐賀県東部環境施設組合	220	191	29	29	0	0	0	
11) 佐賀県東部水道事業団	4,820	4,323	497	4,533	36	6,797	0	
12)								
13)								
14)								
15)								
16)								
17)								
18)								
19)								
20)								
21) 一部事業組合等				12,344		12,110	510	

### 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位)

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

### 公債費負担の状況

区分	実質公債比率 (千円%)			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
元利償還金	1,825,065	1,824,176	1,814,655	24.0
償還基金積立不足算定期	—	—	—	—
満期一括償還方針に係る年度割相当額	—	—	—	—
譲 公企事業債の元利償還金に対する繰入金	240,357	262,231	269,277	3.6
利 組合等が持ついた地方法の元利償還金に対する負担金等	91,311	95,029	98,295	1.2
利 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	142,145	120,891	99,584	1.3
金 一時負担金の利子	—	—	—	—
合計	(A)	2,298,878	2,302,387	2,272,811
内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度
PFI事業に係るもの	—	—	—	—
いわゆる五省協定等に係るもの	—	—	—	—
国営・地政改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	42,517	38,519	29,543	0.4
債務 地方公務員等共済組合に係るもの	—	—	—	—
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	—	—	—	—
地方公務員の施設建設費に係るもの	—	—	—	—
損失償還・債務保証の履行に係るもの	—	—	—	—
引受け受けた債務の履行に係るもの	—	—	—	—
その上記に準ずるもの	95,653	81,729	69,460	0.9
利子補給に係るもの	4,065	643	581	0.0
特定財産の額	(B)	11,948	10,371	10,088
標準財産規模	(C)	8,829,199	8,840,248	9,172,926
算入公債費等の額	(D)	1,613,404	1,618,653	1,623,616
	(C)-(D)	7,215,794	7,221,595	7,546,846
実質公債比率 (単年度) (A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100	9.3	9.3	8.4	9.0
	(3ヵ年平均)	10.2	9.7	9.0

### 将来負担の状況

将来負担比率(千円・%)										
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	17,213,011	18,832,513	20,879,928	276.7	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に係る支出手出額	413,810	312,070	188,924	5.1	いわゆる新省協定等に係るものの	-	-	-	-
	公営企業債等入資額	4,876,850	5,936,483	5,837,981	77.4	国庫地方改修事業に係るもの	88,664	54,077	26,931	0.4
	組合等負担見込額	316,076	363,528	510,211	6.8	森林総合研究所等が行う事業に係るものの	-	-	-	-
	退職手当見込額	2,131,046	1,963,344	1,818,923	24.1	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負担額等見込額	-	-	-	-	依頼市地の震災復興に係るもの	10,528	27,956	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務認証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額見込額	-	-	-	-	引き受け受け付け額の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E)	24,950,793	26,557,938	29,235,967	その他の上に準るもの	314,618	230,037	161,993	2.1
充当可能額	充当可能基準	5,149,435	4,705,477	5,054,939	67.0	神埼市下水道事業会計	-	-	-	-
財源等	充当可能額定歳入	70,184	60,108	18,396	0.2	神埼市国民健康保険診療所特別会計	39,103	52,167	56,757	0.8
	基準財政需要額算入込額	16,047,516	18,349,140	19,771,952	262.0	神埼市後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
	合計	(F)	21,267,135	23,144,725	24,845,307	神埼市国民健康保険事業特別会計	-	-	-	-
将来負担比率	(E)-(F) / ((C)-(D)) × 100	51.0	47.2	58.1	その他の会計	4,837,747	5,484,316	-	-	
					地方整備公団に係る将来負担額	-	-	-	-	
					土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
					地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
					その他東京セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
	健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準						
	実質赤字比率	-	13.48	20.00						
	連結実質赤字比率	-	18.48	30.00						
	実質公債費比率	9.0	25.0	35.0						
	将来負担比率	5.64	55.00	55.00						

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	31,262	人(R3.1.1現在)
うち日本人	31,005	人(R3.1.1現在)
面積	125.13	km <sup>2</sup>
歳入総額	25,457,602	千円
歳出総額	24,913,342	千円
実質収支	324,759	千円
標準財政規模	9,172,962	千円
地方債現在高	20,685,381	千円

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出しない団体については、グラフを表記しない。

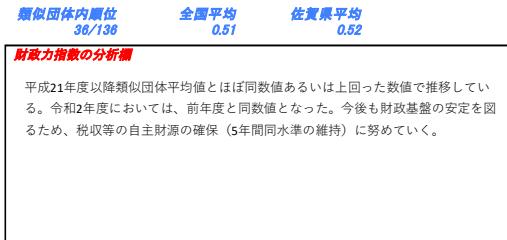
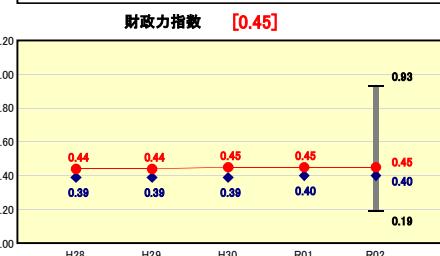
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

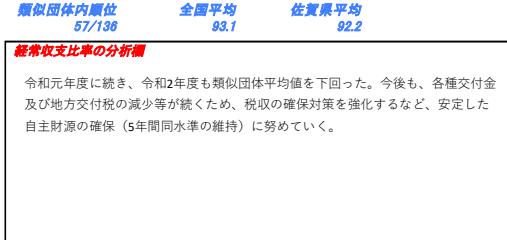
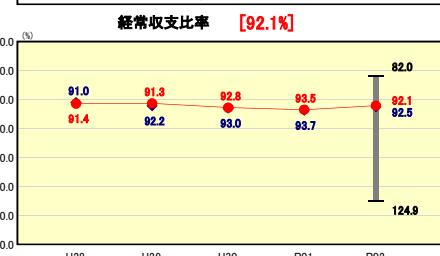
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

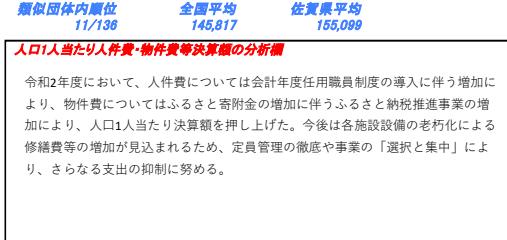
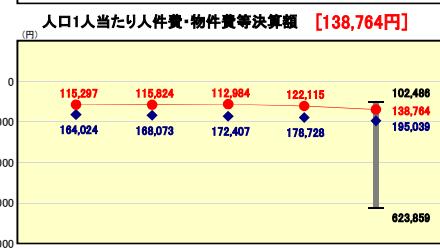
#### 財政力



#### 財政構造の弾力性

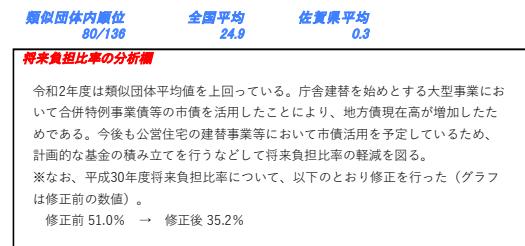


#### 人件費・物件費等の状況



令和2年度

佐賀県神埼市



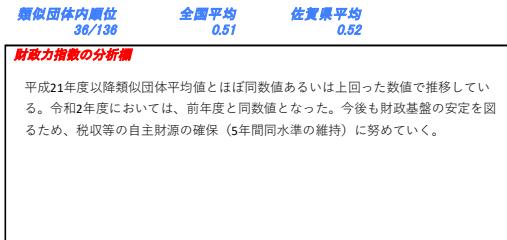
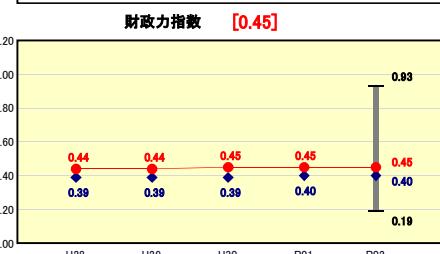
#### 将来負担比率の分析欄

令和2年度は類似団体平均値を上回っている。庁舎改修を始めとする大型事業において合併特例事業債等の市債を活用したことにより、地方債現在高が増加したためである。今後も公営住宅の改修事業等において市債活用を予定しているため、計画的な基金の積み立てを行うなどして将来負担比率の軽減を図る。

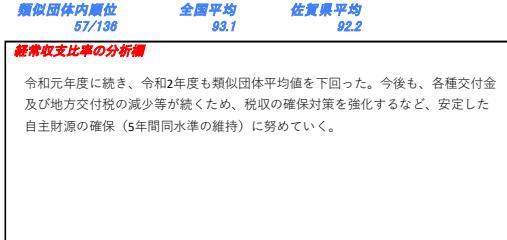
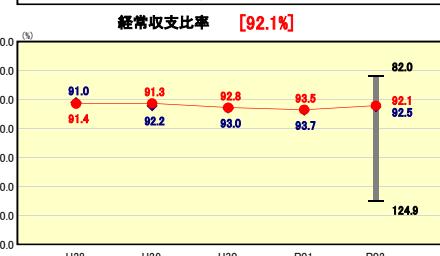
※なお、平成30年度将来負担比率について、以下のとおり修正を行った（グラフは修正前の数値）。

修正前 51.0% → 修正後 35.2%

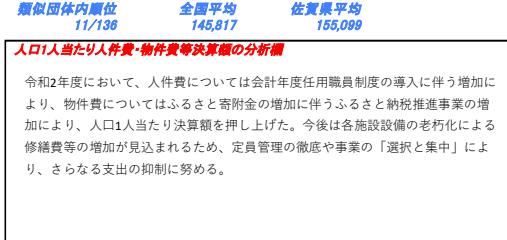
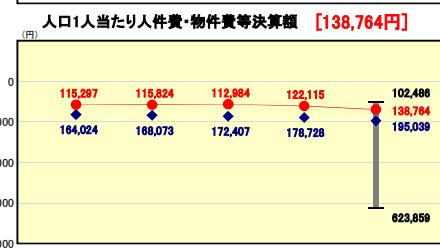
#### 財政力



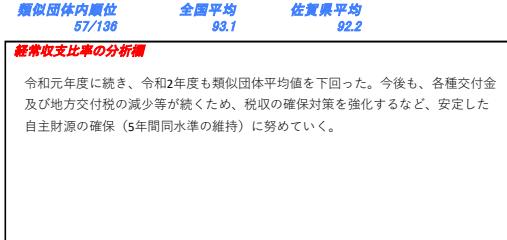
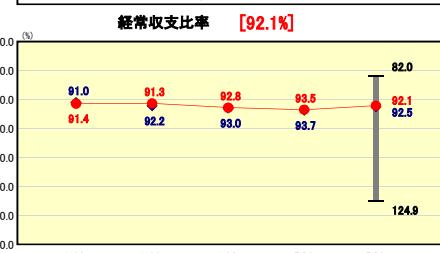
#### 財政構造の弾力性



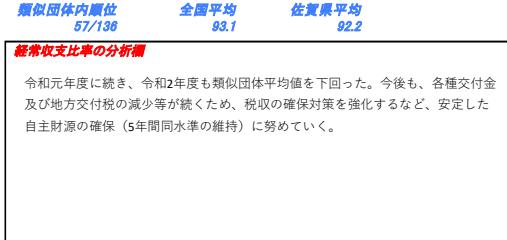
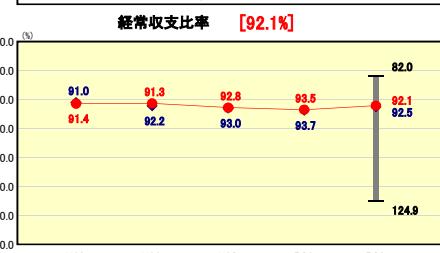
#### 人件費・物件費等の状況



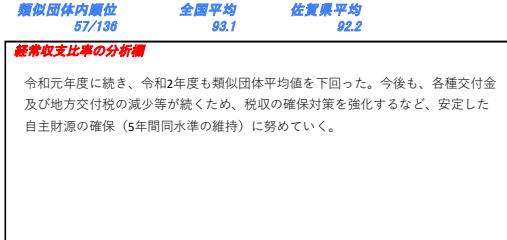
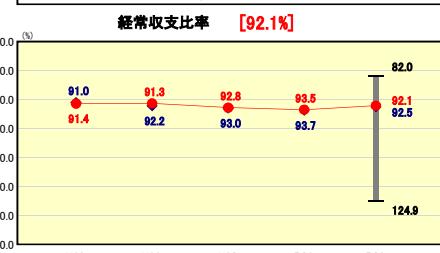
#### 公債費負担の状況



#### 定員管理の状況



#### 給与水準（国との比較）



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

佐賀県神埼市

## 経常収支比率の分析

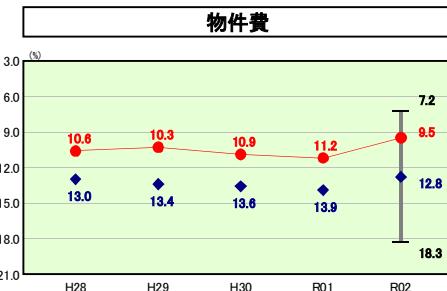
人口	31,262	人(R3.1.現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	31,005	人(R3.1.現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	125.13	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.0%
歳入総額	25,457,602	千円	将来負担比率	58.1%
歳出総額	24,913,342	千円		%
実質収支	324,759	千円		
標準財政規模	9,172,962	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
地方債現在高	20,685,381	千円	(年 度 毎)	R01 I-1 R02 I-1

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

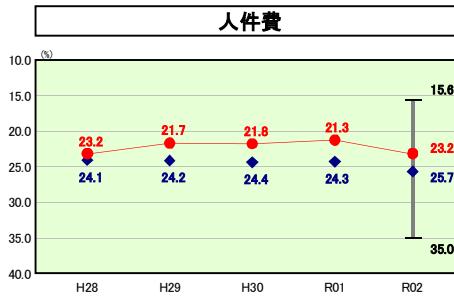
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内的最大値及び最小値



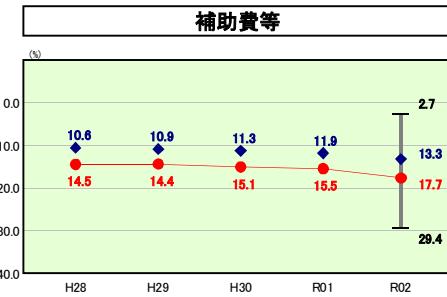
**物件費の分析欄**

前年度と比較して1.7ポイント減少し、依然として類似団体平均値を下回っている。会計年度任用職員制度導入に伴う賃金の廃止が主な要因である。今後も、各施設設備の老朽化による修繕等の増加が見込まれるため、事業の「選択と集中」を重視し、さらなる支出の抑制に努めていく。



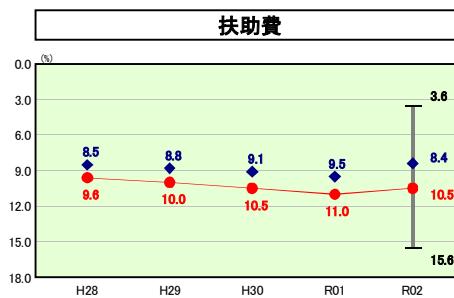
**人件費の分析欄**

会計年度任用職員制度の導入に伴い、前年度と比較して1.9ポイント増加したが、引き続き類似団体平均値より下回った数値で推移している。今後も行財政改革及び適正な定員管理（5年間同水準の維持）等の取り組みを行い、人件費の抑制に努めていく。



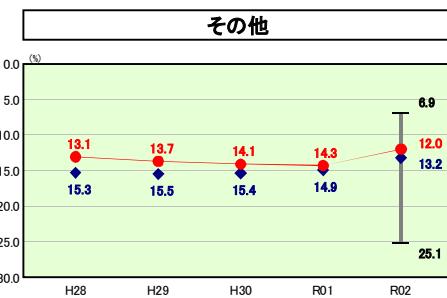
**補助費等の分析欄**

前年度と比較して2.2ポイント増となり、依然として類似団体平均値を上回っている。ふるさと寄附金の増加に伴うふるさと納税推進事業（返礼品等）の増加が主な要因である。今後は次期ごみ処理施設の整備に係る佐賀県東部環境施設組合負担金の増加等が見込まれるため、事業の「選択と集中」により支出の抑制に努めていく。



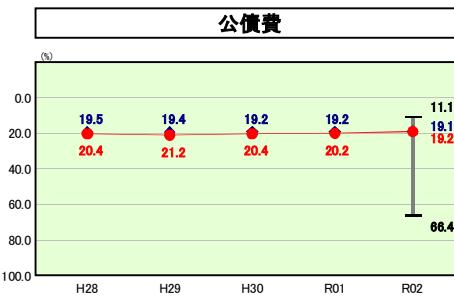
**扶助費の分析欄**

前年度と比較して0.5ポイント減となったが、引き続き類似団体平均値を上回る数値となった。主な要因としては、障害者自立支援給付費及び私立・管外保育所運営事業費の増などである。今後も、扶助費の自然増が懸念される。



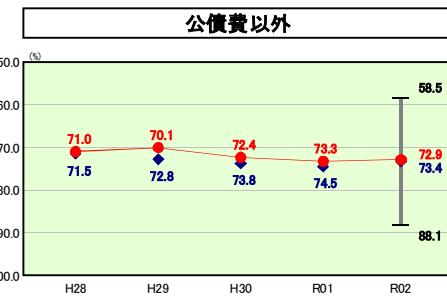
**その他の分析欄**

前年度と比較して2.3ポイント減少し、依然として類似団体平均値を下回っている。主な要因としては、下水道事業の公営企業会計移行に伴う繰出金の性質分析替え（繰出金→補助費等）による減少である。特別会計への繰出金は全体として年々増加傾向にあるため、今後は数値の増加が見込まれる。



**公債費の分析欄**

前年度と比較して1.0ポイント減となったが、依然として類似団体平均値を上回っている。庁舎建設などの大型事業において多額の市債を発行したため、今後は公債費の増加が見込まれる。起債に伴う後年度元利償還金等財政計画に基づく適切な事業執行に努める。



**公債費以外の分析欄**

前年度と比較して0.4ポイントの減少となり、依然として類似団体平均値を下回っている。今後も国の施策の動向や社会情勢の変化を注視し、計画的な財政運営を図り、財政の健全性を確保するよう努める。

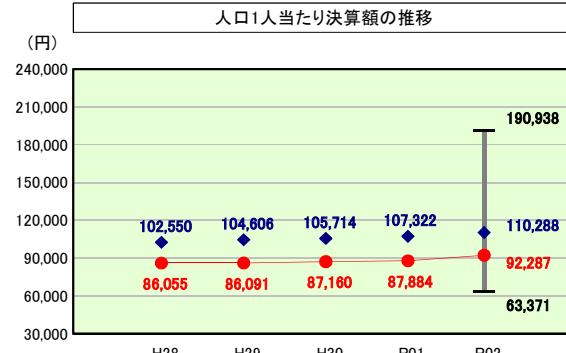
## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

佐賀県神埼市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析

- 当該団体 値
- ◆ 類似団体内平均値
- ↑ 類似団体内の最大値及び最小値



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,416,502	77,298	100,177	▲ 22.8
一部事務組合負担金(補助費等)	461,735	14,770	9,943	48.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	27,130	868	1,487	▲ 41.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	14,186	454	23	1,873.9
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	65,844	2,106	4,025	▲ 47.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	112,431	3,596	2,366	52.0
▲退職金	▲ 212,760	▲ 6,806	▲ 7,732	▲ 12.0
合計	2,885,068	92,287	110,288	▲ 16.3

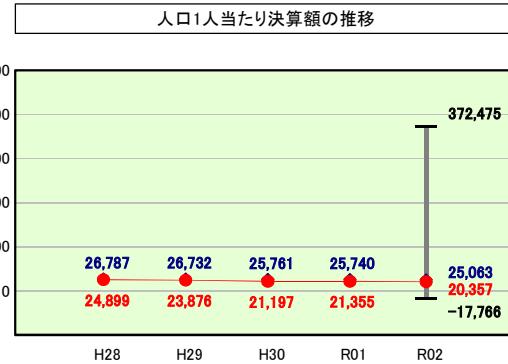
### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.77	10.26	▲ 2.49
ラスバイレス指数	97.9	97.6	0.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

- 当該団体 値
- ◆ 類似団体内平均値
- ↑ 類似団体内の最大値及び最小値

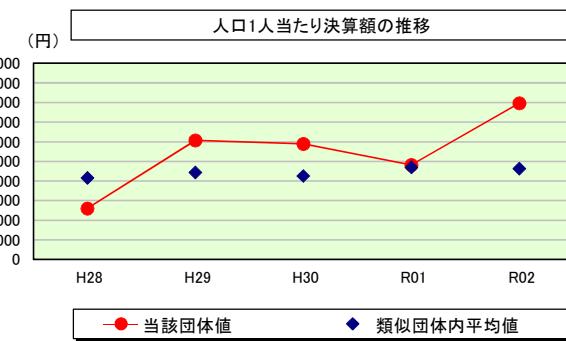


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (線上償還額等を除く)	1,814,655	58,047	68,741	▲ 15.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元利償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	269,277	8,614	17,075	▲ 49.6
一部事務組合等の起した地方債に充てたと認められる	89,295	2,856	2,445	16.8
補助金又は負担金	99,584	3,185	621	412.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	4	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲ 10,088	▲ 323	▲ 4,161	▲ 92.2
▲特定財源の額	▲ 1,626,316	▲ 52,022	▲ 59,663	▲ 12.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	636,407	20,357	25,063	▲ 18.8
合計	636,407	20,357	25,063	▲ 18.8

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率(%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	1,669,814	52,112	▲ 5.5	83,280	▲ 2.5	▲ 3.0
うち単独分	683,412	21,328	▲ 4.4	43,123	▲ 2.8	▲ 1.6
H29	3,876,022	121,578	133.3	88,968	6.8	126.5
うち単独分	2,176,937	68,283	220.2	45,482	5.5	214.7
H30	3,748,134	117,959	▲ 3.0	85,173	▲ 4.3	1.3
うち単独分	2,795,006	87,962	28.8	43,913	▲ 3.4	32.2
R01	3,038,909	96,375	▲ 18.3	94,081	10.5	▲ 28.8
うち単独分	1,955,360	62,012	▲ 29.5	48,949	11.5	▲ 41.0
R02	4,983,811	159,421	65.4	92,632	▲ 1.5	66.9
うち単独分	4,324,322	138,325	123.1	47,978	▲ 2.0	125.1
過去5年間平均	3,463,338	109,489	34.4	88,827	1.8	32.6
うち単独分	2,387,007	75,582	67.6	45,889	1.8	65.8

● 当該団体 値 ◆ 類似団体内平均値

## (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

佐賀県神埼市

人 口	31,262 人 (R3.1.現在)	実 費 用 字 比 率	- %
うち日本人	31,005 人 (R3.1.現在)	実 費 用 字 比 率	- %
面 積	125.13 km <sup>2</sup>	実 費 用 字 比 率	- %
歳 入 総 額	25,457,602 千円	実 費 用 字 比 率	9.0 %
歳 出 総 額	24,913,342 千円	特 定 費 用 字 比 率	58.1 %
歳 費 収 支	324,759 千円	特 定 費 用 字 比 率	0 %
預 準 財 政 構 成	9,172,982 千円	特 定 費 用 字 比 率	0 %
地 方 借 現 金	20,885,381 千円	特 定 費 用 字 比 率	0 %

●当該団体値  
◆類似団体内平均値  
■類似団体内の  
最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 性質別歳出の分析欄

令和2年度においては、普通建設事業費、補助費等の伸びが著しい。

普通建設事業費の伸びは、木戸舎建設等の複数の大型事業が同時に竣工を迎えたことによる一時的な増加である。

補助費等の伸びは特別定額給付金事業の実施によるものである。

そのほか積立金が大きく増えているが、これは前年比で大きく増加したふるさと寄附金を基金に積み立てたことによるものである。

上記はいずれも一時的な増加といえるが、引き続き長期的な視野を持って財政運営に努める。

## (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

佐賀県神埼市

人 口	31,262 人 (R3.1.現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	31,006 人 (R3.1.現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	125.13 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.0 %
歳入総額	25,457,602 千円	将来負担比率	58.1 %
歳出総額	24,913,342 千円	( 年 度 毎 )	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	324,759 千円	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	9,172,962 千円		
地方債現在高	20,685,381 千円		

●当該団体値  
◆類似団体内平均値  
■類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 目的別歳出の分析編

総務費が前年比126.1%増と大きく伸びているが、特別定額給付金事業のほか、本庁舎の建替事業や、ふるさと納税推進事業に係る経費の増加によるものである。

衛生費は同31.5%減となっている。葬祭公園の整備に係る神埼市・吉野ヶ里町葬祭組合負担金によって令和元年度において一時的に増加していたためである。

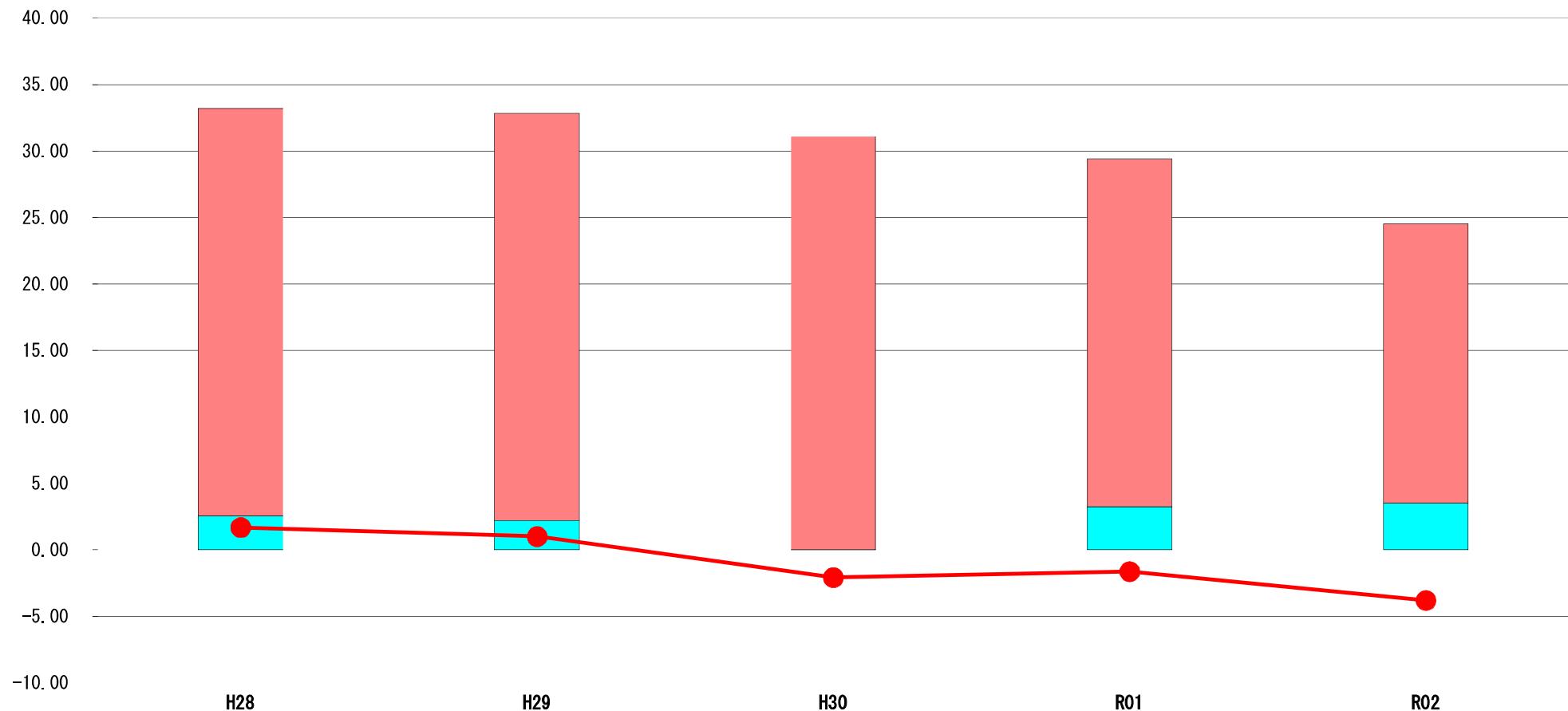
教育費は同67.0%増となり類似団体平均を超過したが、市内2カ所の支所を公民館を含む複合施設として建替・更新整備したことによるもので、今後は再び類似団体平均を下回ることが見込まれる。

## (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

佐賀県神埼市

標準財政規模比（%）



区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		30.65	30.59	31.06	26.14	21.00
実質収支額		2,552	2,222	0.012	3,262	3,542
実質単年度収支		1,692	1,022	▲ 2,072	▲ 1,632	▲ 3,792

### 分析欄

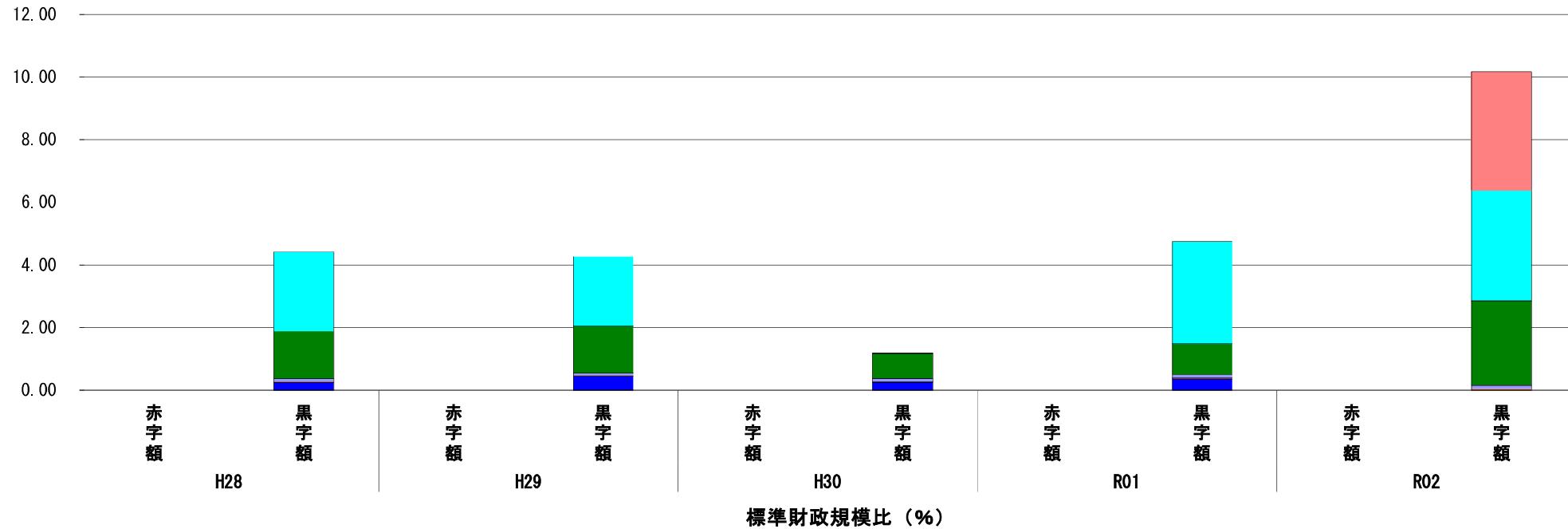
財政調整基金残高について、令和2年度は残高及び標準財政規模比ともに減少した。実質収支については、前年度と比較して36,952千円増加し、前年度比0.28ポイント増の3.54%となった。実質単年度収支は、前年度と比較して203,842千円増加し、前年度比2.16ポイント減の▲3.79%となった。以上は年度当初の財源不足を補うために取り崩した財政調整基金を年度末までに繰り戻すことができなかったことを示しており、安定的な財政運営のために、当初予算における財源不足を圧縮する必要がある。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

佐賀県神埼市

標準財政規模比（%）



会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
神埼市下水道事業会計		-	-	-	-	3.78
一般会計		2.54	2.22	0.01	3.25	3.53
神埼市国民健康保険事業特別会計		1.51	1.50	0.80	0.99	2.70
神埼市後期高齢者医療特別会計		0.09	0.09	0.11	0.11	0.11
神埼市国民健康保険診療所特別会計		0.02	0.01	0.01	0.03	0.05
簡易水道特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.26	0.45	0.26	0.36	-

### 分析欄

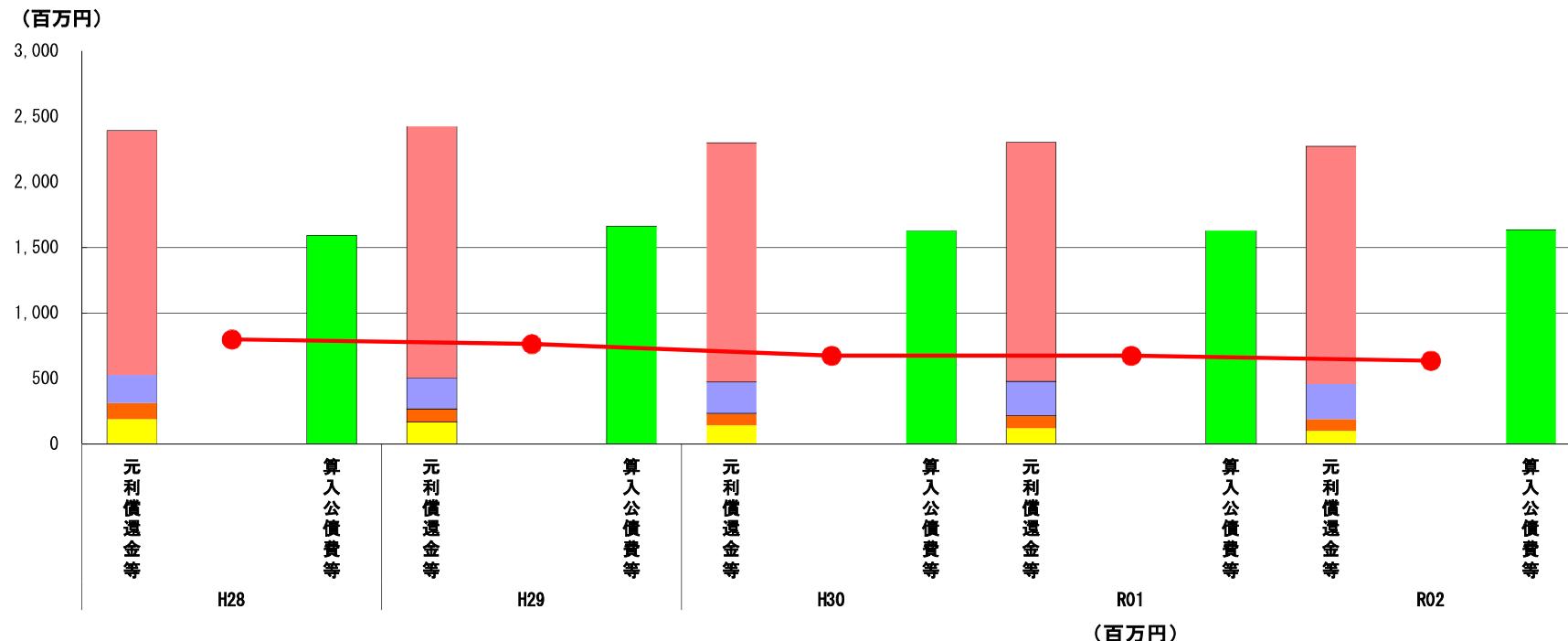
令和2年度も前年度に引き続き、すべての会計において黒字となっている。  
今後も、各会計において効率的な事業運営を図り、財政の健全化に努めていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

佐賀県神埼市



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等(A)	元利償還金		1,863	1,921	1,825	1,824	1,815
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		216	235	240	262	269
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		123	98	91	95	89
	債務負担行為に基づく支出額		189	170	142	121	100
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,593	1,662	1,626	1,629	1,637
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		798	762	672	673	636

**分析欄**

元利償還金は前年度とほぼ同額となった。  
平成28年度以降公営企業債の元利償還金に対する繰入金は増加傾向にある。令和7年度予定の公共下水道整備の概成まではこの傾向が続くことが想定される。  
本府舎建設事業等の大型事業に伴い多額の地方債を発行したため、今後は元利償還金の増加が見込まれる。償還のピークを見据え、減債基金を積み増すなどして計画的に公債費負担を消化していく必要がある。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）						
	減債基金積立相当額						

**分析欄**

満期一括償還地方債は発行していない。

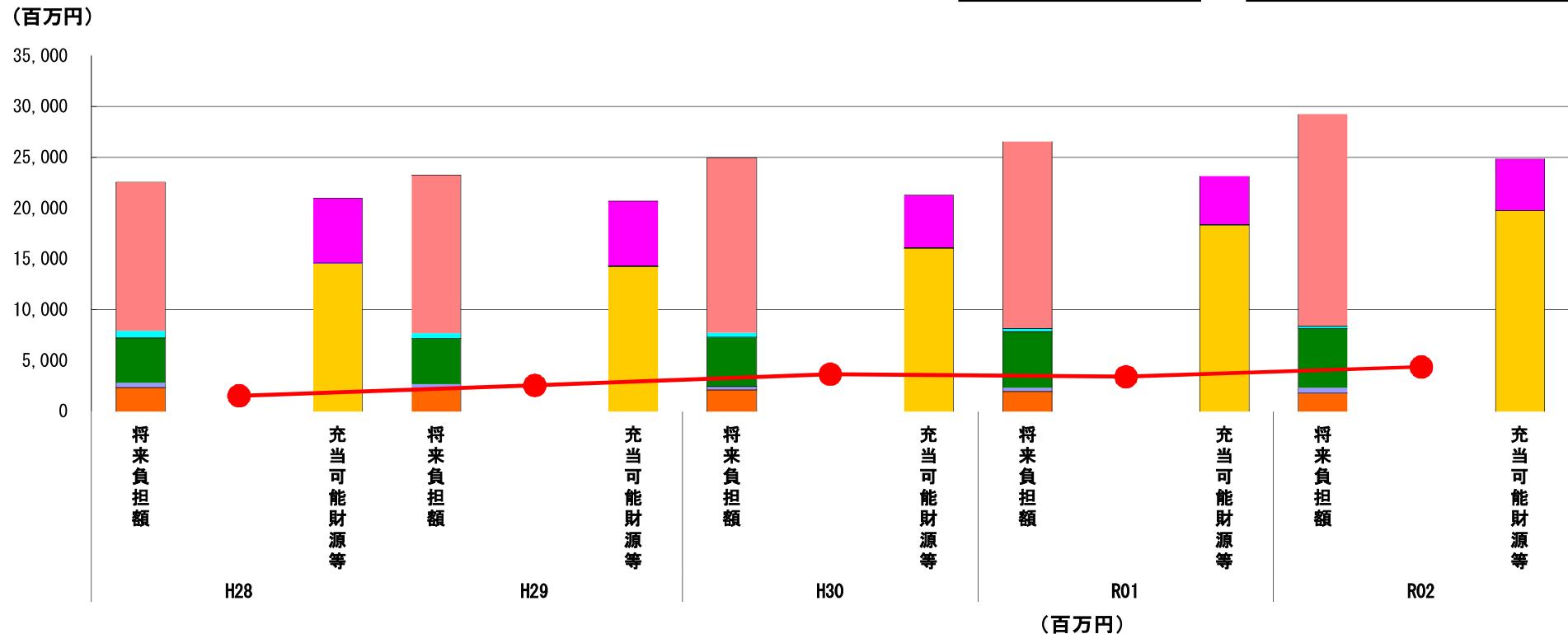
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

## (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

佐賀県神埼市



分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	14,608	15,561	17,213	18,383	20,880
	債務負担行為に基づく支出予定額	711	539	414	312	189
	公営企業債等繰入見込額	4,396	4,489	4,877	5,536	5,838
	組合等負担等見込額	459	385	316	364	510
	退職手当負担見込額	2,374	2,279	2,131	1,963	1,819
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	6,371	6,331	5,149	4,735	5,055
	充当可能特定歳入	85	70	70	60	18
	基準財政需要額算入見込額	14,541	14,282	16,048	18,349	19,772
(A) - (B)	将来負担比率の分子	1,551	2,571	3,684	3,413	4,391

### 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は前年度比13.5%・2,497百万円増となっており、平成28年度以降一貫して増加している。これは本庁舎建替事業等大型事業の進捗に伴う借入の増加によるものである。しかし、合併特例事業債など交付税措置率が高い地方債を優先的に活用したことにより、基準財政需要額算入見込額が前年度比7.7%・1,423百万円増と大きく伸びており、借入額の増加による将来負担比率の影響を抑制している。令和2年度まで主な大型事業が完了したため、今後は財政規模の適切なスリム化を進める必要がある。

※平成30年度将来負担比率にかかる基準財政需要額算入見込額について、以下のとおり修正を行った（表及びグラフは修正前の数値）。

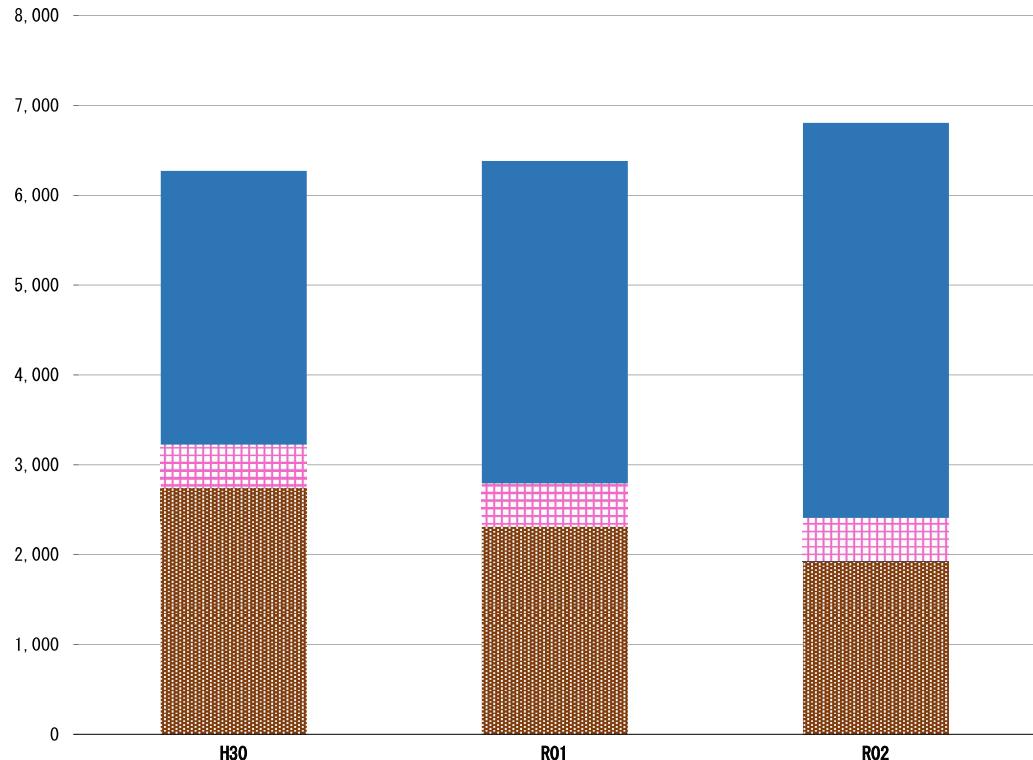
基準財政需要額算入見込額：修正前16,048 → 修正後17,190

将来負担比率の分子：修正前3,684 → 修正後2,541

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,742	2,311	1,926
減債基金		484	485	485
その他特定目的基金		3,044	3,588	4,396
神埼市まちづくり基金		1,301	1,665	1,839
神埼市ふるさと寄附金基金		153	597	1,344
神埼市地域福祉基金		519	519	519
神埼市公共施設整備基金		599	524	375
神埼市土地改良事業基金		84	184	214
基金残高合計		6,271	6,384	6,808

令和2年度

佐賀県神埼市

### 基金全体

(増減理由)

合併特例事業債によりまちづくり基金に174百万円、後年度発生する国営事業の事業負担分の償還に備え土地改良事業基金に30百万円を積み立て、ふるさと寄附金受入額の増加によりふるさと寄附金基金を747百万円積み立てた（ふるさと納税推進事業にかかる取崩額控除後）。本庁舎建設事業等の大型事業に伴い、公共施設整備基金を取り崩したことにより対前年度149百万円減となったが、基金全体としては424百万円の増となった。

(今後の方針)

依存財源が7割近い状態であるため、国や県の動向に大きく左右される財政状況である。

そのため、後年度の大型事業、災害等への備える必要があり、今後も節約に努め、可能な限り基金積立を増額する。

### 財政調整基金

(増減理由)

庁舎建設等単独大型事業や、公営企業会計移行に伴う下水道事業会計繰出金の増加等により、一般財源充当経費が増加したことによる取り崩し額の増が主な要因である。（今後の方針）

依存財源が7割近い状態であるため、国や県の動向に大きく左右される財政状況である。

そのため、後年度の大型事業、災害等への備える必要があり、今後も節約に努め、可能な限り基金積立を増額する。

### 減債基金

(増減理由)

将来の市債償還の財源に充てるために基金の運用益0.6百万円を積み立てたことにより微増となっている。

(今後の方針)

依存財源が7割近い状態であるため、国や県の動向に大きく左右される財政状況である。

そのため、大型事業の財源として地方債を発行したことに伴う後年度の元利償還金の増に備える必要があり、今後も節約に努め、可能な限り基金積立を増額する。

### その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・神埼市まちづくり基金：第2次総合計画に掲げる事業等を含め、市の主要事業等の実施。
- ・神埼市公共施設整備基金：公共施設の整備。
- ・神埼市地域福祉基金：敬老祝い金、敬老会開催補助など、地域における保健福祉活動の推進。
- ・神埼市ふるさと寄附金基金：寄附者が選択した事業及びふるさと納税推進事業の実施。
- ・神埼市土地改良事業基金：土地改良事業の健全な運営と施設等の適正な維持管理及び後年度発生する国営事業負担金の財源。

(増減理由)

・神埼市まちづくり基金：合併特例事業債を活用して174百万円を積み立てたことなどによる増加。

・神埼市公共施設整備基金：本庁舎建設事業等の財源として250百万円を取り崩したことなどによる減少。

・神埼市ふるさと寄附金基金：ふるさと納税寄附金の増額による増加。

・神埼市土地改良事業基金：後年度発生する国営事業負担金の財源として30百万円を積み立てたことによる増加。

(今後の方針)

・神埼市まちづくり基金：令和2年度まで合併特例事業債を活用し、基金残高を増額する。

・神埼市公共施設整備基金：進行中及び後年度の公共施設整備事業に備え、今後も可能な限り基金残高を維持または増額する。

・神埼市地域福祉基金：債券購入など基金運用益の増額を図り、運用益による充当財源を増額する。

・神埼市ふるさと寄附金基金：寄附額を積み立て、寄附者が選択した事業に充当及びふるさと納税推進事業の財源に充てる。

・神埼市土地改良事業基金：後年度発生する国営事業事業負担金に備え、5億円程度を目標に毎年30百万円を積立予定。

## (12) 市町公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

佐賀県神埼市

人口	31,262 人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	31,005 人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	125.13 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.0 %
歳入総額	25,457,602 千円	将来負担比率	58.1 %
歳出総額	24,913,342 千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	324,759 千円	(年 度 毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	9,172,962 千円		
地方債現在高	20,685,381 千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

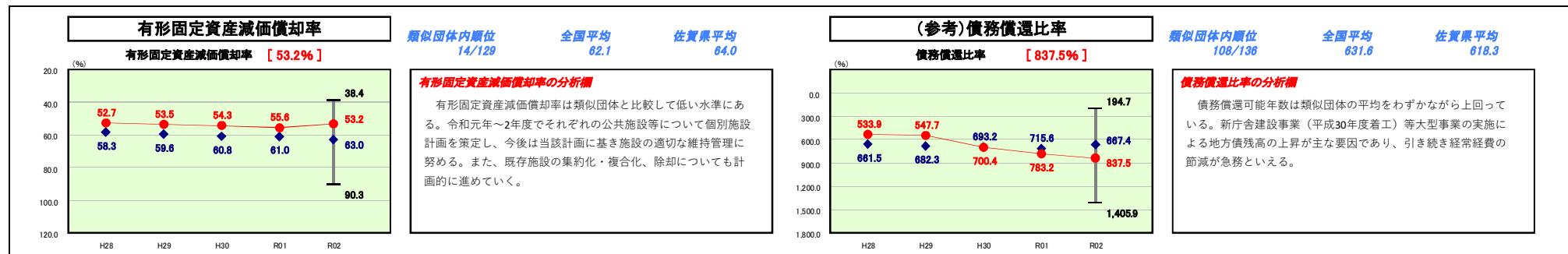
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

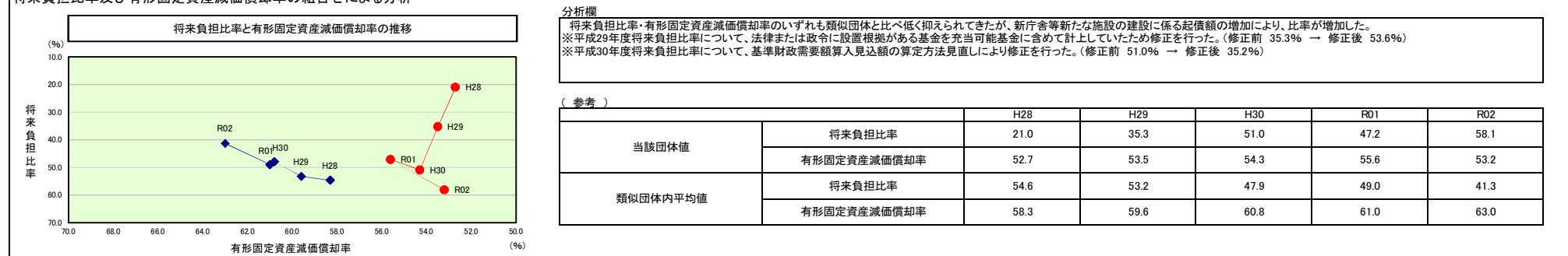
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

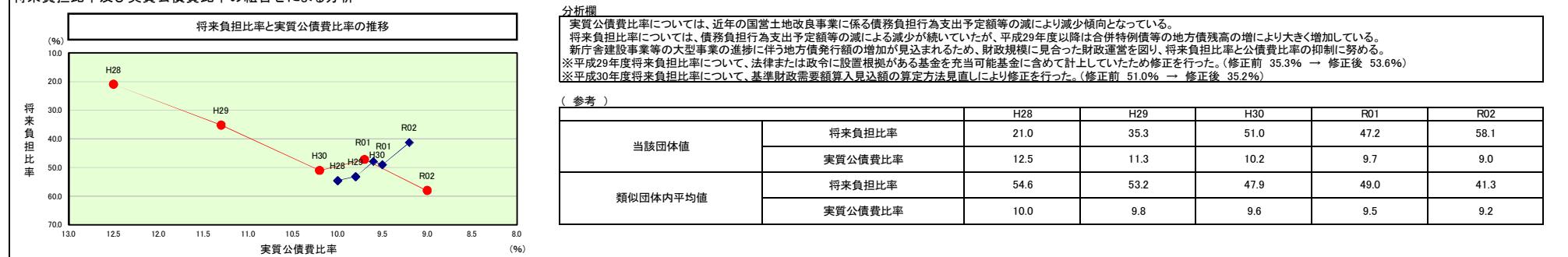
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



### 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



### 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

佐賀県神埼市

人口	31,262 人(03.1.現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	31,005 人(03.1.現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	126.13 km <sup>2</sup>	実質公債比率	0.0 %
総入庫額	25,457,002 千円	税率比率	58.1 %
総出庫額	24,153,342 千円	市町村額度	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	324,759 千円	年度	R01 I-1 R02 I-1
標準財政基準	9,172,462 千円		
地方債残高	20,685,381 千円		

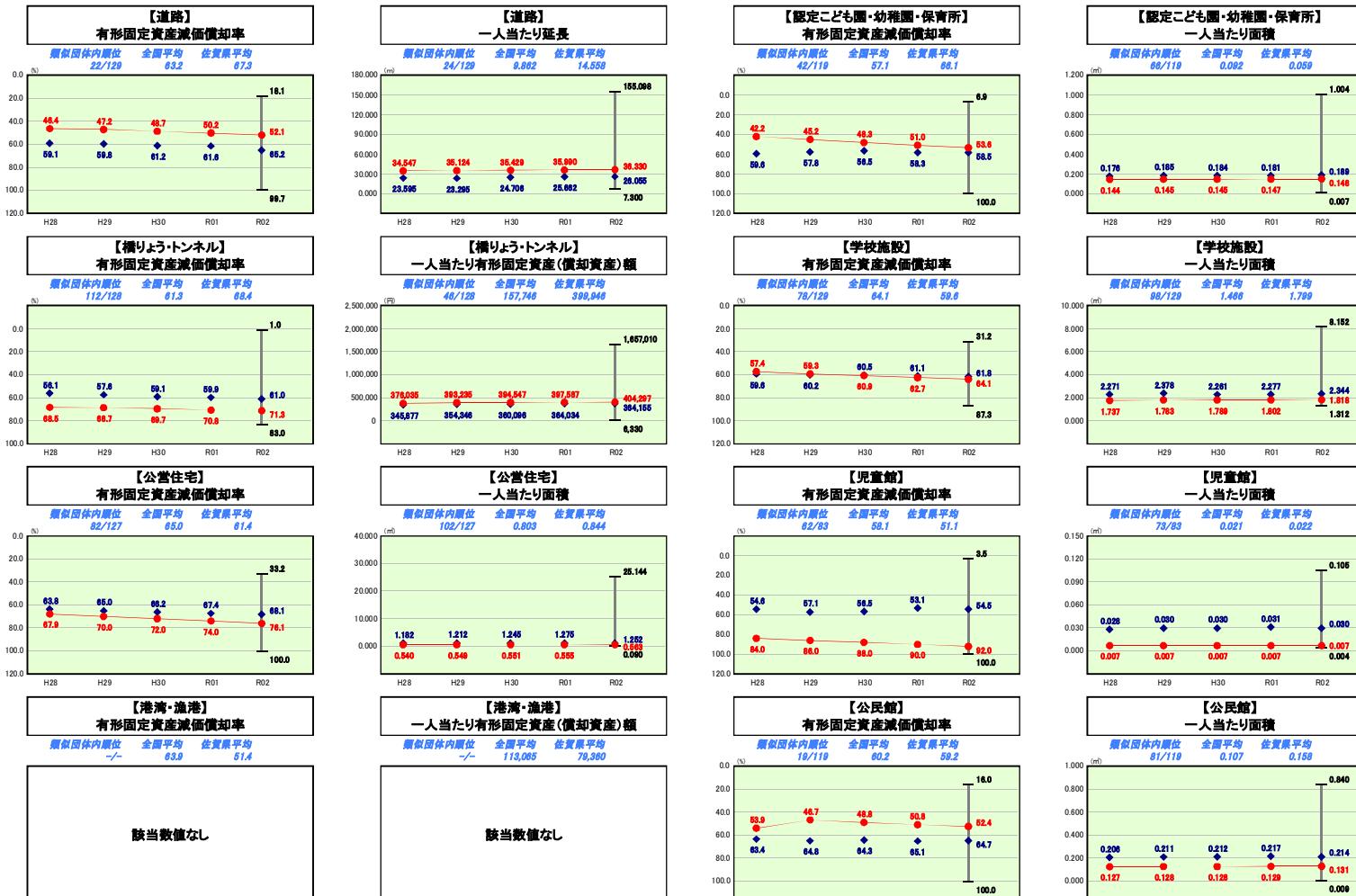
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国順位、各都道府県順位は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体開示の数値は、各年度の報告で回答のあった団体に関するもの。



(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

佐賀県神埼市

人口	31,262 人(03.1.現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	31,005 人(03.1.現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	126.13 km <sup>2</sup>	実質公債比率	0.0 %
総入庫額	25,457,442 千円	税率	58.1 %
総出庫額	24,153,442 千円	市町村額	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	324,759 千円	年度	R01 I-1 R02 I-1
標準財政基準	9,172,462 千円		
地方債残高	20,685,381 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- △ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

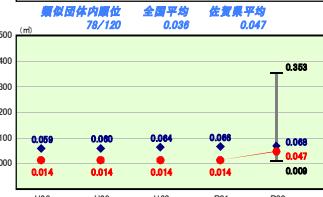
※ 類似団体内位順、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内位順を表示しない。

※ 類似団体開示の数値は、各年度の報告で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】  
有形固定資産減価償却率



【図書館】  
一人当たり面積



【一般廃棄物処理施設】  
有形固定資産減価償却率



【一般廃棄物処理施設】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【体育馆・プール】  
有形固定資産減価償却率



【体育馆・プール】  
一人当たり面積



【保健センター・保健所】  
有形固定資産減価償却率



【保健センター・保健所】  
一人当たり面積



【福祉施設】  
有形固定資産減価償却率



【福祉施設】  
一人当たり面積



【消防施設】  
有形固定資産減価償却率



【消防施設】  
一人当たり面積



【市民会館】  
有形固定資産減価償却率



【市民会館】  
一人当たり面積



【庁舎】  
有形固定資産減価償却率



【庁舎】  
一人当たり面積



施設情報の分析結果

ほとんどの類型において有形固定資産減価償却率は類似団体平均と比較して低い傾向にあるものの、児童館、公営住宅については類似団体平均を上回っている。

児童館については、昭和53年度に取得した市内唯一の児童館である黒島児童館が耐用年数の50年に近づいていることが要因だが、すでに令和元年度において解体が完了している。

公営住宅については、市内すべての公営住宅が耐用年数の半分以上を経過している中、令和元年度に市内2か所の住宅について建替基本計画を策定しており、令和2～3年度にかけて再び住宅の建て替えを行う予定であり、有形固定資産減価償却率の低下が見込まれる。